

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月27日
【事業年度】	第35期（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成19年7月	第32期 平成20年7月	第33期 平成21年7月	第34期 平成22年7月	第35期 平成23年7月
売上高 (千円)	2,008,542	2,075,362	1,986,514	1,534,997	1,583,880
経常利益 (千円)	345,083	356,295	210,245	96,669	123,169
当期純利益 (千円)	201,643	203,477	85,858	65,031	73,105
包括利益 (千円)	-	-	-	-	73,706
純資産額 (千円)	1,838,820	1,992,952	2,034,750	2,075,527	2,122,875
総資産額 (千円)	3,072,374	3,009,438	3,041,157	2,897,296	3,260,998
1株当たり純資産額 (円)	2,070.74	2,254.67	2,315.84	2,362.25	2,416.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	232.13	229.38	97.44	74.02	83.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	230.50	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	66.2	66.9	71.6	65.1
自己資本利益率 (%)	12.6	10.6	4.3	3.2	3.5
株価収益率 (倍)	8.6	5.0	11.0	12.0	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,015	132,033	301,570	85,464	187,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12	42,929	11,290	18,438	108,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,392	197,399	80,165	116,059	131,572
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	970,330	858,684	1,068,106	1,017,506	1,226,792
従業員数 (人)	206	213	207	186	177

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第33期、第34期、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成19年7月	第32期 平成20年7月	第33期 平成21年7月	第34期 平成22年7月	第35期 平成23年7月
売上高 (千円)	2,011,616	2,078,362	1,989,914	1,538,357	1,517,462
経常利益 (千円)	334,207	351,998	206,090	105,659	123,247
当期純利益 (千円)	193,066	200,289	82,537	66,376	77,955
資本金 (千円)	357,840	357,840	357,840	357,840	357,840
発行済株式総数 (千株)	888	888	888	888	888
純資産額 (千円)	1,802,860	1,954,677	1,994,467	2,038,769	2,086,865
総資産額 (千円)	3,032,501	2,970,203	2,996,284	2,854,464	3,162,103
1株当たり純資産額 (円)	2,030.25	2,211.37	2,269.99	2,320.41	2,375.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	222.26	225.79	93.67	75.55	88.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	220.70	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	65.8	66.6	71.4	66.0
自己資本利益率 (%)	12.3	10.7	4.2	3.3	3.8
株価収益率 (倍)	8.9	5.1	11.4	11.8	9.9
配当性向 (%)	11.2	13.3	32.0	39.7	33.8
従業員数 (人)	180	185	178	173	166

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第33期、第34期、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和52年6月	ソフトウェアの開発等を目的として㈱大和コンピューターを設立
昭和56年6月	東京都品川区に東京出張所開設
昭和63年1月	東京出張所を東京営業所へ改称
平成3年7月	東京都港区に東京営業所移転
平成9年6月	東京都港区に東京営業所高輪事務所を設置
平成10年9月	東京営業所を東京本部へ改称
平成12年6月	大阪市北区に大阪本部を設置
平成12年6月	ソフトウェアの開発等を目的として大阪市北区にアイ・アンド・コム㈱(100%子会社)を設立
平成12年6月	ソフトウェアの開発等を目的として東京都港区にアイ・アンド・コム㈱(100%子会社)を設立
平成12年9月	東京本部新社屋完成(事務所移転)
平成12年12月	ソフトウェアの開発等を目的として沖縄県那覇市にアイ・アンド・コム㈱(100%子会社)を設立
平成15年2月	CMM(注)コンサルティング事業開始
平成18年4月	ソフトウェアの開発等を目的としてベトナムのホーチミン市にi and com. Co., Ltd.(100%子会社)を設立
平成18年9月	㈱ジャスダック証券取引所に上場
平成19年5月	アイ・アンド・コム㈱(大阪)及びアイ・アンド・コム㈱(東京)をアイ・アンド・コム㈱(沖縄)に合併
平成21年1月	大阪市北区の大阪本部を閉鎖
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年8月	SaaS型スクール管理システム「プラチナスクール」の提供開始
平成23年1月	i and com. Co., Ltd.の清算終了
平成23年2月	フィットネス・コミュニケーションズ㈱の子会社化

(注) CMM (Capability Maturity Model)

1991年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデルです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発を主たる業務としております。当社の事業内容は、以下のとおりであります。

(1)ソフトウェア開発関連

取引先（大手システムインテグレータ（注1））から請け負った受託開発業務を中心に、企業の基幹業務システム開発、Web関連システムの設計・開発を当社の最重要テーマである「高品質なよりよいソリューションの提供」のもとで行っております。

流通業、製造業、運輸業、建設業、自治体等、業種・業態を問わずシステムの上流工程から下流工程（注2）及びその後の保守メンテナンス業務までの広範囲に亘ってサービスを行っております。

コンサルティング業務としては、1名のCMMI（注3）のリードアプライザ（注4）を中心にプロセス改善・CMMI導入のコンサルティング及び公式の審査業務の実施を行っております。

さらに、SEI（注5）公認のCMMIイントロコースの開催やISO14001（注6）、ISO9001（注7）、CMMI、ISO27001（注8）、プライバシーマーク等、当社が取り組んできた実績を基にCMMIのコンサルティング業務を行っております。

また、大手システムインテグレータの中核パッケージ製品をベースにした、製品販売とサポートサービスの提供を行っております。

新規連結子会社となりましたフィットネス・コミュニケーションズ㈱は、フィットネスクラブ等の健康増進施設向けのASP事業（注9）を行っております。

(2)その他

システム販売としては、各メーカーのソフトウェアからハードウェアまで、最適な構成による迅速な顧客への提供を行っております。

（注1）システムインテグレータ

ユーザの業務内容を分析し、問題解決のための情報システムの企画、構築、運用などを一括して請け負う業者、システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理まで総合的に行います。

（注2）上流工程から下流工程

システム開発の工程は、要件定義 - 外部設計 - 内部設計 - プログラム設計 - プログラム開発 - 社内テストとなりますが、そのうちの要件定義、外部設計の工程を上流工程、それ以降の内部設計、プログラム設計、プログラム開発、社内テストを下流工程といえます。

（注3）CMMI（Capability Maturity Model Integration）

1999年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発しましたソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデルです。

（注4）リードアプライザ

SEI認定のCMMIの評定者です。

（注5）SEI（Software Engineering Institute）

米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所

（注6）ISO14001

1996年に発行され、2004年に改定された環境マネジメントシステムに関わる国際標準です。

（注7）ISO9001

1987年に制定され1994年、2000年に改定された品質マネジメントシステムに関わる国際標準です。

（注8）ISO27001

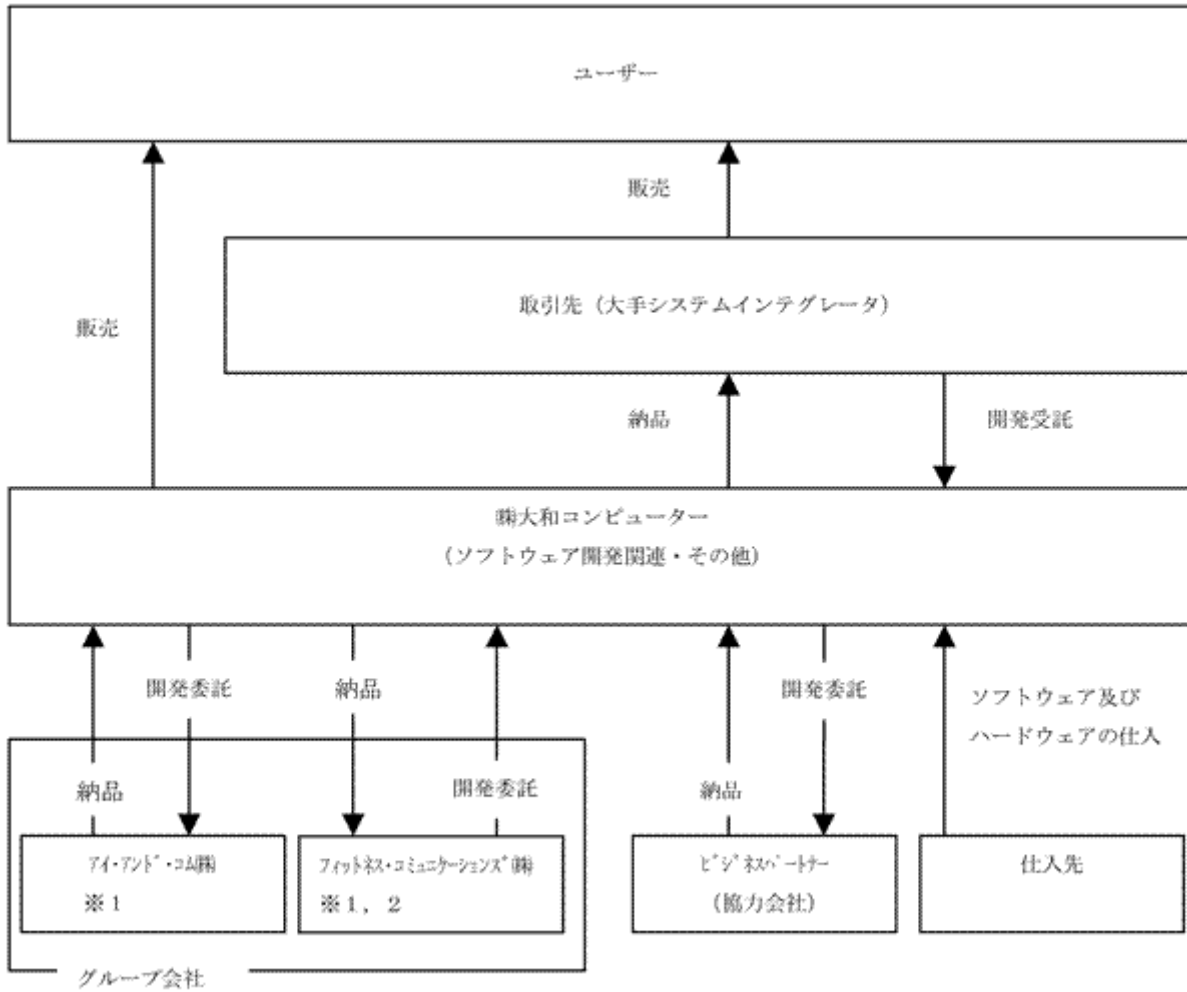
2005年に制定された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格。企業が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルールに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施等を継続的に運用する仕組みです。

（注9）ASP事業

インターネットを通じて顧客にビジネス用アプリケーションをレンタルするサービスです。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 連結子会社であります。

2 当社は、平成23年2月8日付でフィットネス・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得いたしました。

3 当社は、平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd. (ベトナム)を解散することを決議し、平成23年1月28日に清算終了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイ・アンド・コム(株)	沖縄県中頭郡	10,000	ソフトウェア 開発関連事業	(所有) 100.0	当社製品の外注生産 役員の兼任4名
フィットネス・コミュニ ケーションズ(株) (注)1.2	東京都港区	40,000	健康増進施設 向けASP事業	(所有) 100.0	役員の兼任3名

(注)1.平成23年2月8日付でフィットネス・コミュニケーションズ(株)の全株式を取得いたしました。

2.特定子会社に該当しております。

3.i and com. Co., Ltd.(ベトナム)は、平成21年10月1日開催の当社取締役会において解散の決議をし、平成23年1月28日に清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発関連	162
その他	3
全社(共通)	12
合計	177

(注)1.従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を含み、社外から当社グループへの出向者を除いております。)であります。

2.臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。

3.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
166	34.1	11.0	4,695,812

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発関連	151
その他	3
全社(共通)	12
合計	166

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除いております。)であります。

2.臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。

3.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第35期連結会計年度における我が国経済は、経済政策の効果やアジア向け輸出の復調、新興国の経済成長により、緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力供給の制約等から企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込みが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業のIT投資を先延ばしする動きがみられ、先行きへの慎重姿勢がより強くなりました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりましたが、震災の影響による案件の中断や立ち上げの遅れ、また、業種パッケージソフトやSaaSビジネスの拡大に向けた研究開発案件への投資もあり、経営成績に影響しました。

(売上高)

ソフトウェア開発関連事業セグメントの売上高は、CMMI導入コンサルティング及び公式セミナーは順調に推移しましたが、震災の影響による案件中断等や研究開発投資案件へのリソースの投入等で1,561百万円（前期比4.1%増）にとどまりました。

その他事業セグメントの売上高は22百万円（前期比36.4%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

経費の削減に努めたものの、研究開発費の増加及びのれん償却額の発生により、販売費及び一般管理費は423百万円（前期比23.6%増）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は増加したものの、外注費等の抑制による売上原価の減少により、営業利益は120百万円（前期比29.7%増）となりました。

この結果、第35期連結会計年度の売上高は1,583百万円（前期比3.2%増）、営業利益は120百万円（前期比29.7%増）、経常利益は123百万円（前期比27.4%増）、当期純利益は73百万円（前期比12.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、1,226百万円となりました。主な要因と、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、税金等調整前当期純利益134百万円、減価償却費40百万円により、187百万円の収入（前期は85百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95百万円により、108百万円の支出（前期は18百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入250百万円、長期借入金の返済による支出91百万円、配当金の支払額26百万円により、131百万円の収入（前期は116百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度を生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	前期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	1,046,224	93.9
その他(千円)	12,306	114.5
合計(千円)	1,058,530	94.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 前連結会計年度までは事業部門ごとの生産実績を記載しておりましたが、当連結会計年度よりセグメントごとの生産実績を記載しております。
3. 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	1,692,313	123.5	464,993	139.3
その他(千円)	18,737	47.2	-	-
合計(千円)	1,711,051	121.3	464,993	137.6

- (注) 1. 前連結会計年度までは事業部門ごとの受注状況を記載しておりましたが、当連結会計年度よりセグメントごとの受注状況を記載しております。
2. 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	前期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	1,561,125	104.1
その他(千円)	22,754	63.6
合計(千円)	1,583,880	103.2

- (注) 1. 前連結会計年度までは事業部門ごとの販売実績を記載しておりましたが、当連結会計年度よりセグメントごとの販売実績を記載しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大塚商会	507,662	33.1	497,704	31.4
住商情報システム(株)	404,136	26.3	430,170	27.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- 1) 取引先の拡大の推進と独自顧客の開拓
営業部門の組織的強化、開発部門の人員増強、サービス製品の充実を推進してまいります。
- 2) 品質・生産性の更なる向上
システム開発面ではCMMIレベル4の達成及び今までに蓄積したノウハウにより、更なる品質・生産性の向上を推進し、不採算案件を極力減少するように努めてまいります。
- 3) 更なるセキュリティの強化
平成15年のプライバシーマーク認証取得、BS7799（現ISO27001）の認証取得、平成17年のISMS認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に東京本部の設備など更なるセキュリティの強化を推進してまいります。
- 4) 優秀な人材の確保
当社の企業目的を達成するためには、高いITスキル、仕事を通じての自己実現、顧客に対する使命感など優秀な人材が不可欠と認識しております。自社での採用の強化、国内、国外の外注先の積極的な活動により優秀な人材の確保を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスクの発生を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものでありますが、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 事業環境等

日本の経済情勢は、不安定な世界経済を背景に、雇用や消費に不透明感が強く、企業の業績回復は厳しい状況下にあります。情報サービス産業においても、このような経済情勢を反映し、企業のIT投資の抑制や経費節減傾向は強く、経営環境は益々厳しさを増す状況にあります。このような環境下、顧客のニーズの高度化や、価格面及び技術面、品質面において厳しい環境が続いております。当社グループは、CMMI、ISOを基準としたプロセス改善による生産性の向上及び設備投資、技術者の教育により顧客の高度なニーズに応えるべく、努力を続けておりますが、サービスや価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社を取り巻く事業環境が変化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

注1．ISO 品質・環境等マネジメントシステムに関わる国際標準規格。

注2．CMMI 1999年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデル。

(2) 受託開発案件について

当社グループが行う受託開発においては、ISO9001及びCMMIに基づく開発プロセス管理によりその品質・納期・コスト・リスク等プロジェクトの管理を徹底しております。しかしながら、次のような事態により当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの想定を超える納期や検収時期の変更によりプロジェクトの収支が悪化したり、売上計上の遅延により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務の請負に際しては、各工程毎に見積りを行います。案件が大型化することに伴い、すべてのコストを正確に見積ることの困難さが増し、そのため、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。

品質管理には万全を期しておりますが、想定外の不具合が生じた場合、損害賠償の発生やその後の事業活動への影響、販売先あるいはユーザーの信頼を喪失する可能性があります。

注3．ISO9001 1987年に制定され1994年、2000年に改訂された品質マネジメントシステムに関わる国際標準。

(3) 外注体制について

当社グループにおきましては、受託開発案件の一部について外部の協力会社に外注を行っております。ISO9001及びCMMIに基づく開発プロセス管理によりその品質・納期・コスト・リスク等外注管理を徹底しておりますが、何らかの事情で、外注体制に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要取引先との取引について

当社グループの主要取引先である(株)大塚商会、住商情報システム(株)の最近2期間における当社グループ売上高に占める割合は、それぞれ平成22年7月期(33.1%、26.3%)、平成23年7月期(31.4%、27.2%)、となっております。

現状では、両社との取引は安定的に推移しておりますが、今後両社の事業動向によっては、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループは、システム開発事業において、顧客の機密事項を取り扱う場合があります。

当社グループでは、ISO27001（ISMS）の認証取得、プライバシーマークの付与認定取得による情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。現在まで、顧客の機密情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後不測の事態により、顧客の機密情報や個人情報の漏洩に類する事態が生じた場合には、信用失墜や損害賠償により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

注4．ISO27001 2005年に制定された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格。企業が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルールに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施等を継続的に運用する仕組みです。

(6) 優秀な人材の確保

当社グループにおいては、ソフトウェア開発事業において顧客の高度で高品質のニーズに応えるべく、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。

当社グループでは、人材の育成と実務能力の向上を目的として、様々な教育制度を実施するとともに、パートナー政策により継続的に人材の確保を行っております。

しかしながら、情報サービス業界に関わる労働市場の逼迫により当社グループが必要とする優秀な人材が適時に確保できない場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) プログラム保証引当金について

当社グループと業務発注先との契約には、一般に受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて無償で改修を実施する旨約した瑕疵担保条項が通常含まれており、当社グループではこのような売上後の追加原価の発生に備えて、プログラム保証引当金を計上しております。

しかし、万一発生した瑕疵等の補修費が引当額を超える場合には、補修費の追加計上が必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、新規案件の準備における技術研究であります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、55,835千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、3,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が209百万円、売掛金が100百万円それぞれ増加し、のれんが88百万円発生したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、1,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円の増加となりました。これは主に、返済により借入金が91百万円減少したものの、長期借入金が250百万円、未払法人税等が60百万円、未払金が54百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、2,122百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、当期純利益73百万円を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

第35期連結会計年度における我が国経済は、経済政策の効果やアジア向け輸出の復調、新興国の経済成長により、緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力供給の制約等から企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込みが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業のIT投資を先延ばしする動きがみられ、先行きへの慎重姿勢がより強くなりました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりましたが、震災の影響による案件の中断や立ち上げの遅れ、また、業種パッケージソフトやSaaSビジネスの拡大に向けた研究開発案件への投資もあり、経営成績に影響しました。

売上総利益

売上高は1,583百万円（前期比3.2%増）となり、労務費及び外注費等の減少により売上原価は1,040百万円（前期比5.4%減）となりました。この結果、売上総利益は543百万円（前期比24.9%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は増加したものの、外注費等の抑制による売上原価の減少により、営業利益は120百万円（前期比29.7%増）となりました。

経常利益

営業外収益は前期並の13百万円となり、営業外費用は海外子会社清算に伴う為替差損の発生等により11百万円となりました。この結果、経常利益は123百万円（前期比27.4%増）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は134百万円（前期比19.1%増）となり、税金費用は法人税等の増加により61百万円（前期比28.2%増）となりました。この結果、当期純利益は73百万円（前期比12.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、1,226百万円となりました。主な要因と、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益134百万円、減価償却費40百万円により、187百万円の収入（前期は85百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95百万円により、108百万円の支出（前期は18百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入250百万円、長期借入金の返済による支出91百万円、配当金の支払額26百万円により、131百万円の収入（前期は116百万円の支出）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける主な設備投資は、開発用サーバー等の支出であり、総額で8,087千円であり
ます。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府高槻市)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	99,624	158,752 (645)	8,019	266,395	137
本社 (大阪府高槻市)	全社	福利厚生設備 (寮設備等)	92,145	189,834 (1,348)	-	281,979	-
東京本部 (東京都港区)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	302,238	383,173 (365)	2,249	687,661	29
東京本部 (東京都港区)	全社	福利厚生設備 (寮設備)	37,551	92,037 (131)	-	129,589	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成23年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アイ・アンド・コム株	本社 (沖縄県中頭郡)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	-	-	224	224	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2. 国内子会社事業所は賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は、5,785千円であり
ます。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,072,000
計	3,072,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	888,000	888,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	888,000	888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議(平成18年3月24日)

	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	447	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750(注)1.3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月25日 至平成28年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750 資本組入額 875(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注)1.平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

2.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3.本新株予約権発行後下記の各事由が生じた時は、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1)当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2)当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下、「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分す

る場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) その他の行使の条件については、株主総会決議及び新株発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年9月28日 (注)	120,000	888,000	156,240	357,840	156,240	262,896

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,800円

発行価額 2,604円

資本組入額 1,302円

払込金総額 312,480千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	10	2	-	481	504	-
所有株式数(単元)	-	40	16	1,446	15	-	7,358	8,875	500
所有株式数の割合(%)	-	0.45	0.18	16.29	0.17	-	82.91	100.00	-

(注) 自己株式9,377株は、「個人その他」に93単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 憲司	奈良県奈良市	304,900	34.33
中村 昇	東京都港区	142,200	16.01
大和コンピューター社員持株会	大阪府高槻市若松町36-18	93,020	10.47
住商情報システム(株)	東京都中央区晴海1-8-12	71,100	8.00
(株)大裕	大阪府高槻市若松町36-13	40,000	4.50
(有)ジェネシス	大阪府高槻市若松町36-13	27,500	3.09
林 正	大阪府高槻市	16,000	1.80
中村 真理子	東京都港区	13,500	1.52
中村 雅昭	奈良県奈良市	13,500	1.52
中村 佳嗣	東京都港区	13,500	1.52
中村 賀英	東京都港区	12,800	1.44
計	-	748,720	84.31

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった大和コンピューター社員持株会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 878,200	8,782	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	888,000	-	-
総株主の議決権	-	8,782	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町 36-18	9,300	-	9,300	1.04
計	-	9,300	-	9,300	1.04

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役2名及び当社従業員130名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1.3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

2.従業員130名は、平成18年3月24日開催の臨時株主総会終結時に在職する従業員の一部である。

3.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,377	-	9,377	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当で年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

以上のような方針から、平成23年7月期の配当は、1株当たり30円とさせていただきました。平成24年7月期の配当につきましては、1株当たり30円の水準は維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 定時株主総会	26,358	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)	3,320	1,986	1,240	1,120	952
最低(円)	1,550	911	711	736	700

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月
最高(円)	945	945	950	940	900	952
最低(円)	885	700	865	888	845	857

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)	社長 兼 NB推進本部長	中村 憲司	昭和33年12月20日生	昭和59年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役就任 平成11年9月 当社専務取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム(株)(大阪)代表取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム(株)(東京)代表取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム(株)(沖縄)代表取締役就任(現任) 平成14年5月 当社代表取締役就任(現任) 平成18年4月 i and com. Co., Ltd. 代表取締役就任 平成18年11月 当社代表取締役兼営業本部長就任 平成23年8月 当社代表取締役兼NB推進本部長就任(現任)	(注)2	304,900
常務取締役	企画管理本部長	林 正	昭和32年1月3日生	昭和50年4月 帝燃産業(株)入社 昭和52年1月 (株)大裕入社 昭和52年6月 当社設立同時に入社 昭和56年2月 当社取締役就任 平成11年9月 当社常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役社長室長就任 平成18年11月 当社常務取締役経営企画本部長就任 平成20年8月 当社常務取締役企画管理本部長就任(現任) 平成23年2月 フィットネス・コミュニケーションズ(株)代表取締役就任(現任)	(注)2	16,000
取締役	ソリューション統括本部長	鈴木 義人	昭和37年6月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成9年11月 当社取締役就任 平成16年8月 当社取締役営業部長就任 平成18年11月 当社取締役ソリューション統括本部長就任(現任)	(注)2	4,240
取締役	社長室長	山根 瑞江	昭和21年8月25日生	昭和41年2月 兵庫県警察 勤務 昭和44年4月 (株)西日本コンピューター入社 昭和57年3月 当社入社 平成9年11月 当社取締役就任 平成17年8月 当社取締役経営企画部長就任 平成18年11月 当社取締役人事総務本部長就任 平成20年8月 当社取締役秘書室長就任 平成22年11月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)2	4,240
常勤監査役		松宮 民夫	昭和34年8月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年8月 社長室配属 平成18年11月 当社社長室室長就任 平成22年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2,700
監査役		阿部 修二	昭和24年2月7日生	昭和48年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和52年9月 公認会計士登録 昭和52年12月 税理士登録 昭和60年5月 センチュリー監査法人 社員就任(現 新日本有限責任監査法人) 平成22年6月 新日本有限責任監査法人 退所 平成22年7月 阿部公認会計士事務所所長就任 平成22年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		谷川 雅一	昭和44年4月20日生	平成6年4月 T A C株式会社 入社 平成11年3月 T A C株式会社 退社 平成11年4月 司法研修所 入所 平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 西川野村総合法律事務所(現 野村総合法律事務所)入所 平成22年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						332,080

- (注)1. 監査役阿部 修二及び谷川 雅一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
田代 来	昭和34年5月29日生	平成元年12月 大森会計事務所 入所 平成2年7月 オフィス田代株式会社(経営コンサルタント会社)設立 代表取締役就任 平成6年4月 田代来税理士事務所 所長就任 平成22年10月 当社補欠監査役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定組織、透明性のある企業統治により、経営の健全化、効率化、透明性を確保し、継続的な成長を維持することが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化・充実は経営上の重要課題の一つであると認識し、着実に実行していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業環境の変化への対応と経営の透明性の維持を実現するため、第34期（平成22年7月期）の定時株主総会において、監査役会ならびに会計監査人を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでおります。

取締役会は4名の取締役で構成され、定時取締役会は原則毎月1回開催しており、当社の業務執行を決定するとともに、月次の業績動向等の報告を行っております。なお、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会への出席、部門長会議の出席のほか、内部監査人、会計監査人と連携しつつ、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

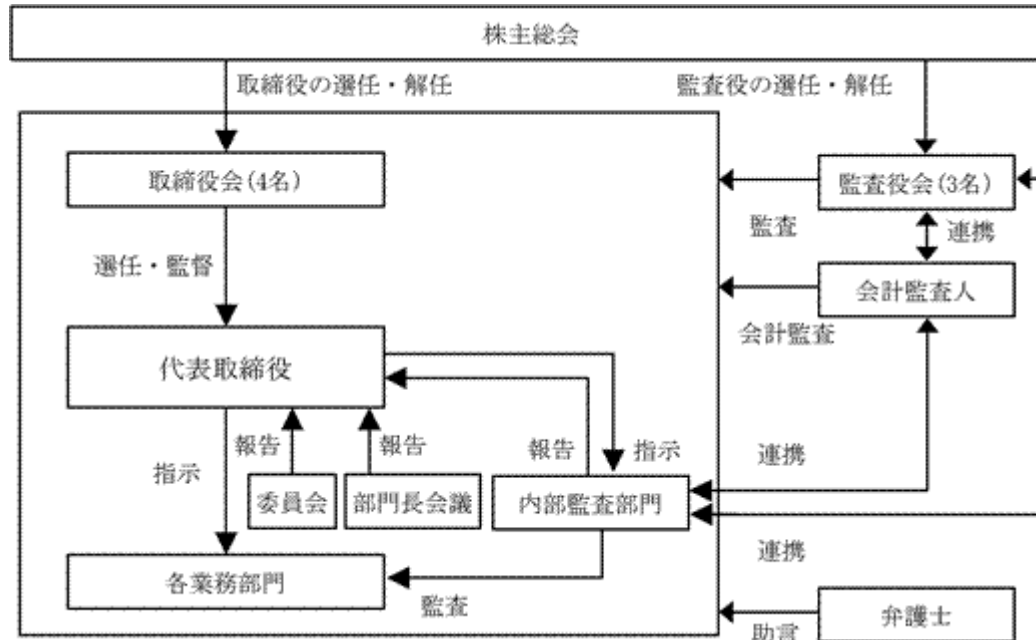
会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、計算書類等の適正性の確保や会計基準の変更等の速やかな対応が可能な環境にあります。

業務執行に関しましては、迅速な意思決定の実現のために部門長会議を運営しております。部門長会議は、経営陣と各部門の責任者との協議の場であり、毎月の経営状況についてのレビューを実施し、業務状況の確認や課題解決の指示を行っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い外部の有識者を社外監査役として選任しており、経営監視機能としては十分に機能する体制が整っていると考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制



八．内部統制システムの整備の状況

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会規程に従い、重要な意思決定は取締役会の付議事項とし、取締役会での協議・検討を通じて相互に監督を行う体制を整えております。
 - ・また、重要な法務的問題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、取締役会規程において、情報の保存及び管理の方法に関する事項を定めております。
 - ・取締役会の決定に関する議事録、稟議書などの書類については、社内規程に則り保存し、閲覧可能な状態を維持しております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。また、重要な問題につきましては取締役会で適切かつ迅速に対応する体制を整えております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会規程に従い、定例の取締役会を原則毎月1回開催しており、当社の業務執行を決定するとともに、月次の業績動向等の報告を行っております。なお、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。
- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・社長室が内部監査人として、必要な監査・調査を定期的を実施し、監査結果は代表取締役社長に報告されております。なお、内部監査人は監査役会、会計監査人と密接な連携をとっております。
- f 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理規程、内部監査規程によりグループ会社における業務執行状況を調査できる体制を整えております。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当社は、監査役を補助する専任の使用人は置いておりませんが、内部監査人が監査役と連携をとり、内部監査部門の独立性を保ちながら、監査役職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。
- h 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・専任の使用人の代わりとしての内部監査人は、内部監査部門の独立性を保ちながら、監査役職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。
- i 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っております。また、取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告することにしております。
- j その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会への出席、部門長会議への出席のほか、内部監査人、会計監査人と連携しつつ、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査する体制を整えております。
- k 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制評価制度に適切に対応するため、経営企画部を中心に体制を整え、財務報告の信頼性を確保する内部統制システムを構築しております。
- l 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社は、「行動規範」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを定め、不当要求に対しては、弁護士、警察等の外部機関と連携し、組織的な対応を行います。

二．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社では、想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。また、重要な問題につきましては取締役会で適切かつ迅速に対応いたします。
- ・ISO27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムの構築・運営のため、各部門より選出された14名の委員により情報セキュリティ運営委員会を設置しております。活動内容といたしましては、社内の情報資産を洗い出し、それに対するリスクを評価の上、リスク軽減・回避の対応計画を策定します。対応計画の実施状況を内部監査により確認し、それら一連の活動状況を社長へ報告します。また、従業員に対し情報セキュリティの教育も行います。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査人1名で構成される社長室が監査計画に基づき、業務監査、会計監査、環境監査、品質監査、情報セキュリティ監査を定期的実施しております。監査結果は代表取締役社長に報告され、被監査部門に対して不備事項の改善指示を行い、業務改善の推進に努めております。

監査役監査は、監査役3名により構成される監査役会が監査役会規程に基づき、監査結果をもとに監査報告書を作成しております。監査役は取締役会や部門長会議に出席し、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査することとしております。

なお、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

また、内部監査人と監査役会、会計監査人とは定期的に会合を開催することにより、相互の情報交換、意見交換を行い、連携を密にしております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い外部の有識者を社外監査役として選任しており、経営監視機能としては十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社の社外監査役は2名であります。当該社外監査役との間には、人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役谷川雅一氏は、弁護士として企業法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることから、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出をしております。

社外監査役阿部修二氏は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、これらの専門的な知識や豊富な経験からの視点に基づき、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

なお、社外監査役2名は監査役会として、内部監査人や会計監査人と定期的に会合を開催することにより、相互の情報交換、意見交換を行い、連携を密にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	61,290	61,290	-	-	-	4
監査役(社外監査役 を除く)	8,280	8,280	-	-	-	2
社外役員	4,000	4,000	-	-	-	2
計	73,570	73,570	-	-	-	8

(注) 1．上記には平成22年10月26日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2．報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議しております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 63,004千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額	保有目的
(株)大塚商会	11,156	62,925千円	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額	保有目的
(株)大塚商会	12,110	62,004千円	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	中川 一之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	笹山 直孝	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないとする旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議をもって、毎年1月31日を基準日として、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,000	-	17,500	800
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	17,500	800

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、買収会社に対する財務内容の調査等であり、

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）及び当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,506	1,226,792
売掛金	180,021	280,297
仕掛品	² 33,662	² 18,923
繰延税金資産	35,618	55,518
未収還付法人税等	29,791	-
その他	29,136	23,068
貸倒引当金	1,020	2,698
流動資産合計	1,324,717	1,601,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	977,387	978,820
減価償却累計額	416,085	444,545
建物及び構築物(純額)	¹ 561,302	¹ 534,274
土地	¹ 823,816	¹ 823,877
その他	74,671	79,536
減価償却累計額	63,375	69,043
その他(純額)	11,296	10,493
有形固定資産合計	1,396,416	1,368,646
無形固定資産		
のれん	-	88,918
その他	13,497	11,633
無形固定資産合計	13,497	100,552
投資その他の資産		
投資有価証券	65,925	65,004
繰延税金資産	28,463	46,908
その他	68,277	80,966
貸倒引当金	-	2,980
投資その他の資産合計	162,666	189,899
固定資産合計	1,572,579	1,659,097
資産合計	2,897,296	3,260,998

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174	7,476
1年内返済予定の長期借入金	1 86,420	1 141,554
未払法人税等	581	60,851
賞与引当金	74,380	69,090
プログラム保証引当金	787	1,071
受注損失引当金	2 4,998	2 5,042
その他	156,110	245,407
流動負債合計	323,453	530,493
固定負債		
長期借入金	1 325,455	1 428,381
退職給付引当金	70,056	76,827
長期未払金	102,803	102,420
固定負債合計	498,315	607,629
負債合計	821,768	1,138,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,456,598	1,503,345
自己株式	8,950	8,950
株主資本合計	2,068,383	2,115,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,245	7,745
為替換算調整勘定	4,101	-
その他の包括利益累計額合計	7,144	7,745
純資産合計	2,075,527	2,122,875
負債純資産合計	2,897,296	3,260,998

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	1,534,997	1,583,880
売上原価	3 1,099,515	3 1,040,112
売上総利益	435,482	543,767
販売費及び一般管理費	1,2 342,729	1,2 423,482
営業利益	92,752	120,285
営業外収益		
受取利息	305	282
受取配当金	1,377	1,542
受取家賃	8,932	7,604
その他	2,581	4,492
営業外収益合計	13,196	13,922
営業外費用		
支払利息	8,113	6,755
為替差損	-	4,026
その他	1,166	257
営業外費用合計	9,279	11,038
経常利益	96,669	123,169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	560	-
保険契約転換差益	7,965	-
助成金収入	8,093	13,270
その他	-	33
特別利益合計	16,619	13,303
特別損失		
固定資産除却損	-	4 1,516
特別損失合計	-	1,516
税金等調整前当期純利益	113,288	134,957
法人税、住民税及び事業税	31,787	73,684
法人税等調整額	16,469	11,833
法人税等合計	48,257	61,851
少数株主損益調整前当期純利益	-	73,105
少数株主利益	-	-
当期純利益	65,031	73,105

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	73,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,500
為替換算調整勘定	-	4,101
その他の包括利益合計	-	2 600
包括利益	-	1 73,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	73,706
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
前期末残高	1,417,925	1,456,598
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	65,031	73,105
当期変動額合計	38,672	46,747
当期末残高	1,456,598	1,503,345
自己株式		
前期末残高	8,950	8,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,950	8,950
株主資本合計		
前期末残高	2,029,711	2,068,383
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	65,031	73,105
当期変動額合計	38,672	46,747
当期末残高	2,068,383	2,115,130

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,961	11,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,283	3,500
当期変動額合計	4,283	3,500
当期末残高	11,245	7,745
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,922	4,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,178	4,101
当期変動額合計	2,178	4,101
当期末残高	4,101	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,038	7,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,105	600
当期変動額合計	2,105	600
当期末残高	7,144	7,745
純資産合計		
前期末残高	2,034,750	2,075,527
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	65,031	73,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,105	600
当期変動額合計	40,777	47,347
当期末残高	2,075,527	2,122,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,288	134,957
減価償却費	41,981	40,902
のれん償却額	-	9,879
貸倒引当金の増減額（ は減少）	560	4,409
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,720	5,290
プログラム保証引当金の増減額（ は減少）	511	283
受注損失引当金の増減額（ は減少）	6,208	43
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,813	6,770
長期未払金の増減額（ は減少）	-	383
受取利息及び受取配当金	1,682	1,825
支払利息	8,113	6,755
保険契約転換差益	7,965	-
為替差損益（ は益）	20	4,701
固定資産除却損	-	1,516
売上債権の増減額（ は増加）	94,283	76,531
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,961	12,424
仕入債務の増減額（ は減少）	81	2,186
未収消費税等の増減額（ は増加）	10,829	10,244
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,391	12,583
その他の資産の増減額（ は増加）	5,468	9,688
その他の負債の増減額（ は減少）	22,280	19,252
小計	212,700	192,570
利息及び配当金の受取額	1,682	1,825
利息の支払額	7,485	6,876
法人税等の支払額	121,432	31,094
法人税等の還付額	-	30,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,464	187,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,454	8,546
有形固定資産の売却による収入	-	1,620
無形固定資産の取得による支出	990	864
投資有価証券の取得による支出	4,839	5,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	95,309
貸付金の回収による収入	-	15,000
その他の資産に関する支出	11,863	16,359
その他の資産に関する収入	709	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,438	108,793

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	89,785	91,940
配当金の支払額	26,274	26,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,059	131,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,566	599
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,599	209,285
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,106	1,017,506
現金及び現金同等物の期末残高	1,017,506	1,226,792

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アイ・アンド・コム(株) i and com. Co., Ltd. (ベトナム)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アイ・アンド・コム(株) フィットネス・コミュニケーションズ(株) 上記のうち、フィットネス・コミュニケーションズ(株)は平成23年2月8日付で株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたi and com. Co., Ltd.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちi and com. Co., Ltd. (ベトナム)の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与にあてるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>プログラム保証引当金 当社は、販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費にあてるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 当社は、ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>プログラム保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準</p> <p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 543,748千円</p> <p>土地 786,463千円</p> <p>合計 1,330,211千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 86,420千円</p> <p>金 325,455千円</p> <p>長期借入金 325,455千円</p> <p>合計 411,875千円</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 505,745千円</p> <p>土地 758,808千円</p> <p>合計 1,264,553千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 98,225千円</p> <p>金 271,710千円</p> <p>長期借入金 271,710千円</p> <p>合計 369,935千円</p>
<p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当連結会計年度末において受注損失引当金に対応する額はありません。</p>	<p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当連結会計年度末において受注損失引当金に対応する額はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 63,515千円</p> <p>従業員給与及び手当 66,489千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,760千円</p> <p>プログラム保証引当金繰入額 787千円</p> <p>退職給付費用 847千円</p> <p>研究開発費 38,056千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 77,986千円</p> <p>従業員給与及び手当 81,030千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,900千円</p> <p>プログラム保証引当金繰入額 1,071千円</p> <p>退職給付費用 1,095千円</p> <p>研究開発費 55,835千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 38,056千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 55,835千円</p>
<p>3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 4,998千円</p>	<p>3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 5,042千円</p>
	<p>4 固定資産除却損はソフトウェア、器具及び備品の除却によるものであります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	67,136千円
少数株主に係る包括利益	-
計	67,136
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,283千円
為替換算調整勘定	2,178
計	2,105

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	888,000	-	-	888,000
合計	888,000	-	-	888,000
自己株式				
普通株式	9,377	-	-	9,377
合計	9,377	-	-	9,377

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成21年7月31日	平成21年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	利益剰余金	30.0	平成22年7月31日	平成22年10月27日

当連結会計年度（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	888,000	-	-	888,000
合計	888,000	-	-	888,000
自己株式				
普通株式	9,377	-	-	9,377
合計	9,377	-	-	9,377

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成22年7月31日	平成22年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	利益剰余金	30.0	平成23年7月31日	平成23年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,017,506千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,506千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,017,506千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,017,506千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,226,792千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226,792千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにフィットネス・コミュニケーションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成23年 2月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">142,515</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,285</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">98,798</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">76,198</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,400</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,090</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,309</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,226,792千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,226,792千円	(千円)		流動資産	142,515	固定資産	6,285	のれん	98,798	流動負債	76,198	同社株式の取得価額	171,400	同社の現金及び現金同等物	76,090	差引: 同社取得のための支出	95,309
現金及び預金勘定	1,017,506千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																												
現金及び現金同等物	1,017,506千円																												
現金及び預金勘定	1,226,792千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																												
現金及び現金同等物	1,226,792千円																												
(千円)																													
流動資産	142,515																												
固定資産	6,285																												
のれん	98,798																												
流動負債	76,198																												
同社株式の取得価額	171,400																												
同社の現金及び現金同等物	76,090																												
差引: 同社取得のための支出	95,309																												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、また、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスク(市場価格の変動リスク)に晒されております。

借入金は、固定金利で調達しており、金利の変動リスクは存在しないものの、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理し、取引先の状況把握に努めております。

市場リスクの管理

当社グループは、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、月次に入金と出金のスケジュールを作成して、資金繰りを管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,017,506	1,017,506	-
(2) 売掛金	180,021	180,021	-
(3) 投資有価証券	62,925	62,925	-
資産計	1,260,453	1,260,453	-
(1) 長期借入金	411,875	410,681	1,193
負債計	411,875	410,681	1,193

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,002,747	-	-	-
売掛金	180,021	-	-	-
合計	1,182,768	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	86,420	254,765	70,690	-
合計	86,420	254,765	70,690	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、また、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスク(市場価格の変動リスク)に晒されております。

一部の借入金は、変動金利で調達しており、金利の変動リスクに晒されております。また、借入金は資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理し、取引先の状況把握に努めております。

市場リスクの管理

当社グループは、定期的に株価や取引先企業の財務状況、市場金利の動向を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、月次に入金と出金のスケジュールを作成して、資金繰りを管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,226,792	1,226,792	-
(2) 売掛金	280,297	280,297	-
(3) 投資有価証券	62,004	62,004	-
資産計	1,569,094	1,569,094	-
(1) 長期借入金	569,935	566,054	3,880
負債計	569,935	566,054	3,880

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,216,033	-	-	-
売掛金	280,297	-	-	-
合計	1,496,330	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,925	43,865	19,060
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,925	43,865	19,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	62,925	43,865	19,060

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年7月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,004	48,877	13,127
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,004	48,877	13,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	62,004	48,877	13,127

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は従業員について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,056千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,056千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,415千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,415千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	70,056千円	退職給付引当金	70,056千円	勤務費用	9,415千円	退職給付費用	9,415千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76,827千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,827千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,127千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,127千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	76,827千円	退職給付引当金	76,827千円	勤務費用	9,127千円	退職給付費用	9,127千円
退職給付債務	70,056千円																
退職給付引当金	70,056千円																
勤務費用	9,415千円																
退職給付費用	9,415千円																
退職給付債務	76,827千円																
退職給付引当金	76,827千円																
勤務費用	9,127千円																
退職給付費用	9,127千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
	当社監査役 2名
	当社従業員 130名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50,000株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年3月25日～平成28年3月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年付与ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	45,800
権利確定	-
権利行使	-
失効	800
未行使残	45,000

単価情報

	平成18年付与ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,750
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
ストック・オプション数（注）	普通株式 50,000株
付与日	平成18年 3月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年 3月25日～平成28年 3月24日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年 7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年付与ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	45,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	300
未行使残	44,700

単価情報

	平成18年付与ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,750
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

（注） 平成18年 6月27日の株式分割（1：2）の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,186千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,981千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,049千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,122千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>115,723千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,149千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>73,574千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,814千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,460千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,492千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">64,081千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,618千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,463千円</td></tr> </table>	未払役員退職金	42,149千円	賞与引当金	30,186千円	退職給付引当金	27,981千円	受注損失引当金	2,049千円	未払事業税	29千円	減価償却限度超過額	8,204千円	その他	5,122千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>115,723千円</u>	評価性引当額	42,149千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>73,574千円</u>	その他有価証券評価差額金	7,814千円	特別償却準備金	217千円	未収事業税	1,460千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,492千円</u>	繰延税金資産の純額	64,081千円	流動資産 - 繰延税金資産	35,618千円	固定資産 - 繰延税金資産	28,463千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">41,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,606千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,067千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,601千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,762千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,974千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,658千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>149,381千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,513千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>107,867千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,382千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,440千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">102,427千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,518千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,908千円</td></tr> </table>	未払役員退職金	41,513千円	賞与引当金	28,195千円	退職給付引当金	31,606千円	受注損失引当金	2,067千円	未払事業税	3,601千円	減価償却限度超過額	18,762千円	税務上の繰越欠損金	15,974千円	その他	7,658千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>149,381千円</u>	評価性引当額	41,513千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,867千円</u>	その他有価証券評価差額金	5,382千円	特別償却準備金	58千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>5,440千円</u>	繰延税金資産の純額	102,427千円	流動資産 - 繰延税金資産	55,518千円	固定資産 - 繰延税金資産	46,908千円
未払役員退職金	42,149千円																																																																				
賞与引当金	30,186千円																																																																				
退職給付引当金	27,981千円																																																																				
受注損失引当金	2,049千円																																																																				
未払事業税	29千円																																																																				
減価償却限度超過額	8,204千円																																																																				
その他	5,122千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>115,723千円</u>																																																																				
評価性引当額	42,149千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>73,574千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,814千円																																																																				
特別償却準備金	217千円																																																																				
未収事業税	1,460千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,492千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	64,081千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	35,618千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	28,463千円																																																																				
未払役員退職金	41,513千円																																																																				
賞与引当金	28,195千円																																																																				
退職給付引当金	31,606千円																																																																				
受注損失引当金	2,067千円																																																																				
未払事業税	3,601千円																																																																				
減価償却限度超過額	18,762千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	15,974千円																																																																				
その他	7,658千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>149,381千円</u>																																																																				
評価性引当額	41,513千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,867千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,382千円																																																																				
特別償却準備金	58千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>5,440千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	102,427千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	55,518千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	46,908千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>42.6</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.0	その他	0.3	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>45.7</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.8	法人税留保金課税	1.0	のれん償却額	3.0	評価性引当額	0.5	その他	0.4	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.7</u>																																
	(%)																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
住民税均等割等	1.0																																																																				
その他	0.3																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.6</u>																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																				
住民税均等割等	0.8																																																																				
法人税留保金課税	1.0																																																																				
のれん償却額	3.0																																																																				
評価性引当額	0.5																																																																				
その他	0.4																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.7</u>																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フィットネス・コミュニケーションズ株式会社
事業の内容 健康増進施設向けASP事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中長期目標達成実現のために、インターネット上で利用できる、塾や予備校、各種カルチャースクール向けスクール管理システム「プラチナスクール」を平成22年8月より提供開始しております。

また、フィットネス・コミュニケーションズ株式会社は、フィットネスクラブ向けにサーバ設備やソフトウェア管理が不要な、高性能SaaS型会員管理システムを提供しております。

同社の株式取得により、開発手法の共有による高度化、広がる選択肢のシナジー効果を通じて、会員管理システムの対象顧客の拡大と、SaaS型ビジネスの発展を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成23年2月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

フィットネス・コミュニケーションズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてフィットネス・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得したためあります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年7月31日まで

なお、みなし取得日は平成23年2月1日であります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	149,600千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,800千円
取得原価		171,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

98,798千円

(2) 発生原因

フィットネス・コミュニケーションズ株式会社が展開するASP事業によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	142,515千円
固定資産	6,285千円
資産合計	148,800千円
流動負債	76,198千円
負債合計	76,198千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	89,000千円
経常利益	13,000千円
当期純利益	7,540千円

(概算額の算定方法)

フィットネス・コミュニケーションズ株式会社の平成22年8月1日から平成23年1月31日までの売上高及び損益に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算定しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ソフトウェア開発関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

当社グループは、報告セグメントがソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大塚商会	497,704	ソフトウェア開発関連
住商情報システム(株)	430,170	ソフトウェア開発関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

ソフトウェア開発関連事業におけるのれんの当期償却額は、9,879千円、当期末残高は、88,918千円でありま
す。

なお、当社グループの報告セグメントは、ソフトウェア開発関連事業のみであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 2,362円25銭	1株当たり純資産額 2,416円14銭
1株当たり当期純利益金額 74円2銭	1株当たり当期純利益金額 83円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)	当連結会計年度末 (平成23年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,075,527	2,122,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,075,527	2,122,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	878,623	878,623

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	65,031	73,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,031	73,105
期中平均株式数(株)	878,623	878,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数45,000株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数44,700株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	86,420	141,554	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	325,455	428,381	1.5	平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	411,875	569,935	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	131,256	118,376	71,376	65,448

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第2四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第3四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第4四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	329,082	395,496	414,852	444,449
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	10,965	44,401	46,384	33,205
四半期純利益金額 (千円)	6,160	26,639	23,670	16,634
1株当たり四半期純利益金 額(円)	7.01	30.32	26.94	18.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,713	1,067,177
売掛金	180,021	257,021
商品	186	165
仕掛品	₂ 33,662	₂ 18,904
貯蔵品	656	520
前払費用	15,651	15,569
繰延税金資産	34,831	37,424
未収還付法人税等	29,791	-
未収消費税等	10,829	-
その他	1,571	1,302
貸倒引当金	1,020	1,420
流動資産合計	1,248,895	1,396,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	971,424	972,856
減価償却累計額	411,647	439,933
建物(純額)	₁ 559,776	₁ 532,922
構築物	5,963	5,963
減価償却累計額	4,437	4,611
構築物(純額)	1,526	1,352
機械及び装置	1,900	1,900
減価償却累計額	1,623	1,693
機械及び装置(純額)	276	206
車両運搬具	10,314	10,842
減価償却累計額	9,412	9,830
車両運搬具(純額)	902	1,012
工具、器具及び備品	62,254	66,382
減価償却累計額	52,181	57,331
工具、器具及び備品(純額)	10,072	9,050
土地	₁ 823,816	₁ 823,877
有形固定資産合計	1,396,371	1,368,421
無形固定資産		
ソフトウェア	12,120	7,875
その他	1,363	1,363
無形固定資産合計	13,483	9,239
投資その他の資産		
投資有価証券	63,925	63,004
関係会社株式	35,609	201,400

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
長期前払費用	4,034	6,541
繰延税金資産	28,463	45,902
保険積立金	58,479	64,064
その他	5,202	9,842
貸倒引当金	-	2,980
投資その他の資産合計	195,714	387,776
固定資産合計	1,605,569	1,765,437
資産合計	2,854,464	3,162,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	174	597
1年内返済予定の長期借入金	₁ 86,420	₁ 141,554
未払金	20,305	23,218
未払費用	94,875	99,145
未払法人税等	-	59,795
未払消費税等	-	14,438
前受金	11,609	16,227
預り金	25,178	24,924
賞与引当金	72,000	66,000
プログラム保証引当金	787	1,071
受注損失引当金	₂ 4,998	₂ 5,042
その他	1,030	12,893
流動負債合計	317,379	464,908
固定負債		
長期借入金	₁ 325,455	₁ 428,381
退職給付引当金	70,056	76,827
長期未払金	102,803	102,420
その他	-	2,700
固定負債合計	498,315	610,329
負債合計	815,695	1,075,237

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金	262,896	262,896
資本剰余金合計	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金	313	83
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	611,784	663,610
利益剰余金合計	1,415,738	1,467,334
自己株式	8,950	8,950
株主資本合計	2,027,524	2,079,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,245	7,745
評価・換算差額等合計	11,245	7,745
純資産合計	2,038,769	2,086,865
負債純資産合計	2,854,464	3,162,103

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	1,538,357	1,517,462
売上原価		
商品期首たな卸高	63	186
当期製品製造原価	1,057,949	990,373
当期商品仕入高	37,646	12,143
合計	1,095,660	1,002,702
商品期末たな卸高	186	165
売上原価合計	³ 1,095,474	³ 1,002,536
売上総利益	442,883	514,925
販売費及び一般管理費	^{1,2} 341,961	^{1,2} 394,079
営業利益	100,921	120,846
営業外収益		
受取利息	275	204
受取配当金	1,377	1,542
受取家賃	8,932	8,264
その他	2,266	4,029
営業外収益合計	12,852	14,041
営業外費用		
支払利息	8,113	6,755
為替差損	-	4,628
その他	0	257
営業外費用合計	8,113	11,640
経常利益	105,659	123,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	560	-
保険契約転換差益	7,965	-
関係会社清算益	-	5,183
助成金収入	-	4,953
特別利益合計	8,525	10,137
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税引前当期純利益	114,185	133,380
法人税、住民税及び事業税	31,580	73,024
法人税等調整額	16,228	17,599
法人税等合計	47,808	55,424
当期純利益	66,376	77,955

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	831,791	74.2	782,453	75.2
経費		289,317	25.8	257,775	24.8
当期総製造費用		1,121,109	100.0	1,040,229	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	35,589		33,662	
合計		1,156,699		1,073,892	
期末仕掛品たな卸高		33,662		18,904	
他勘定振替高		58,878		64,658	
受注損失引当金繰入高		4,998		5,042	
受注損失引当金戻入高		11,207		4,998	
当期製品製造原価		1,057,949		990,373	

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)												
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>143,091千円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>35,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,902千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の主な内容は、プログラム保証費への振替高 24,269千円、研究開発費への振替高 32,690千円であります。</p>	外注費	143,091千円	旅費・交通費	35,700千円	減価償却費	30,902千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>113,617千円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>33,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,473千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の主な内容は、プログラム保証費への振替高 14,463千円、研究開発費への振替高 50,194千円であります。</p>	外注費	113,617千円	旅費・交通費	33,311千円	減価償却費	28,473千円
外注費	143,091千円												
旅費・交通費	35,700千円												
減価償却費	30,902千円												
外注費	113,617千円												
旅費・交通費	33,311千円												
減価償却費	28,473千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
資本剰余金合計		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,640	3,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	935	313
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	622	229
当期変動額合計	622	229
当期末残高	313	83
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	571,144	611,784
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	622	229
剰余金の配当	26,358	26,358

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
当期純利益	66,376	77,955
当期変動額合計	40,640	51,826
当期末残高	611,784	663,610
利益剰余金合計		
前期末残高	1,375,720	1,415,738
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	66,376	77,955
当期変動額合計	40,018	51,596
当期末残高	1,415,738	1,467,334
自己株式		
前期末残高	8,950	8,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,950	8,950
株主資本合計		
前期末残高	1,987,506	2,027,524
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	66,376	77,955
当期変動額合計	40,018	51,596
当期末残高	2,027,524	2,079,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,961	11,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,283	3,500
当期変動額合計	4,283	3,500
当期末残高	11,245	7,745
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,961	11,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,283	3,500
当期変動額合計	4,283	3,500
当期末残高	11,245	7,745

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,994,467	2,038,769
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	66,376	77,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,283	3,500
当期変動額合計	44,301	48,095
当期末残高	2,038,769	2,086,865

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 商品・仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品・仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費にあてるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) プログラム保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>建物 543,748千円</p> <p>土地 786,463千円</p> <hr/> <p>計 1,330,211千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入</p> <p>金 86,420千円</p> <p>長期借入金 325,455千円</p> <hr/> <p>計 411,875千円</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>建物 505,745千円</p> <p>土地 758,808千円</p> <hr/> <p>計 1,264,553千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入</p> <p>金 98,225千円</p> <p>長期借入金 271,710千円</p> <hr/> <p>計 369,935千円</p>
<p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当事業年度末において受注損失引当金に対応する額はありませぬ。</p>	<p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当事業年度末において受注損失引当金に対応する額はありませぬ。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ9%及び91%であります。</p> <p>減価償却費 10,857千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,760千円</p> <p>プログラム保証引当金繰入額 787千円</p> <p>退職給付費用 847千円</p> <p>役員報酬 63,515千円</p> <p>従業員給与及び手当 65,721千円</p> <p>法定福利費 18,856千円</p> <p>支払報酬 32,603千円</p> <p>プログラム保証費 22,969千円</p> <p>研究開発費 38,056千円</p>	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ9%及び91%であります。</p> <p>減価償却費 11,072千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,380千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,260千円</p> <p>プログラム保証引当金繰入額 1,071千円</p> <p>退職給付費用 1,095千円</p> <p>役員報酬 73,570千円</p> <p>従業員給与及び手当 78,624千円</p> <p>法定福利費 23,906千円</p> <p>支払報酬 28,769千円</p> <p>プログラム保証費 13,675千円</p> <p>研究開発費 55,835千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれている研究開発費 38,056千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれている研究開発費 55,835千円</p>
<p>3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 4,998千円</p>	<p>3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 5,042千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,377	-	-	9,377
合計	9,377	-	-	9,377

当事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,377	-	-	9,377
合計	9,377	-	-	9,377

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,609千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式201,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,520千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,981千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,032千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">114,937千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,149千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">72,787千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,814千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,460千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">63,295千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,831千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,463千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,149千円	賞与引当金	29,520千円	退職給付引当金	27,981千円	受注損失引当金	2,049千円	減価償却限度超過額	8,204千円	その他	5,032千円	<hr/>		繰延税金資産小計	114,937千円	評価性引当額	42,149千円	<hr/>		繰延税金資産合計	72,787千円	その他有価証券評価差額金	7,814千円	特別償却準備金	217千円	未収事業税	1,460千円	<hr/>		繰延税金負債合計	9,492千円	繰延税金資産の純額	63,295千円	流動資産 - 繰延税金資産	34,831千円	固定資産 - 繰延税金資産	28,463千円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.9	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,606千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,067千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,270千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">130,281千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,513千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,768千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,382千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">83,327千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,424千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,902千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	41,513千円	賞与引当金	27,060千円	退職給付引当金	31,606千円	受注損失引当金	2,067千円	減価償却限度超過額	18,762千円	その他	9,270千円	<hr/>		繰延税金資産小計	130,281千円	評価性引当額	41,513千円	<hr/>		繰延税金資産合計	88,768千円	その他有価証券評価差額金	5,382千円	特別償却準備金	58千円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,440千円	繰延税金資産の純額	83,327千円	流動資産 - 繰延税金資産	37,424千円	固定資産 - 繰延税金資産	45,902千円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.8	法人税留保金課税	1.1	評価性引当額	0.5	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6
役員退職慰労引当金	42,149千円																																																																																																																
賞与引当金	29,520千円																																																																																																																
退職給付引当金	27,981千円																																																																																																																
受注損失引当金	2,049千円																																																																																																																
減価償却限度超過額	8,204千円																																																																																																																
その他	5,032千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	114,937千円																																																																																																																
評価性引当額	42,149千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	72,787千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,814千円																																																																																																																
特別償却準備金	217千円																																																																																																																
未収事業税	1,460千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	9,492千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	63,295千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	34,831千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	28,463千円																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	41.0																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																
住民税均等割等	0.9																																																																																																																
その他	0.9																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9																																																																																																																
役員退職慰労引当金	41,513千円																																																																																																																
賞与引当金	27,060千円																																																																																																																
退職給付引当金	31,606千円																																																																																																																
受注損失引当金	2,067千円																																																																																																																
減価償却限度超過額	18,762千円																																																																																																																
その他	9,270千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	130,281千円																																																																																																																
評価性引当額	41,513千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	88,768千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,382千円																																																																																																																
特別償却準備金	58千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	5,440千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	83,327千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	37,424千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	45,902千円																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	41.0																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																																																																
法人税留保金課税	1.1																																																																																																																
評価性引当額	0.5																																																																																																																
その他	0.6																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6																																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 2,320円41銭	1株当たり純資産額 2,375円15銭
1株当たり当期純利益金額 75円55銭	1株当たり当期純利益金額 88円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年7月31日)	当事業年度末 (平成23年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,038,769	2,086,865
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,038,769	2,086,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	878,623	878,623

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	66,376	77,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,376	77,955
期中平均株式数(株)	878,623	878,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数45,000株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数44,700株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)大塚商会	12,110	62,004
		(株)沖縄ソフトウェアセンター	20	1,000
		計	12,130	63,004

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	971,424	3,050	1,618	972,856	439,933	28,543	532,922
構築物	5,963	-	-	5,963	4,611	174	1,352
機械及び装置	1,900	-	-	1,900	1,693	70	206
車両運搬具	10,314	527	-	10,842	9,830	417	1,012
工具、器具及び備品	62,254	4,430	302	66,382	57,331	5,447	9,050
土地	823,816	79	18	823,877	-	-	823,877
有形固定資産計	1,875,674	8,087	1,939	1,881,822	513,401	34,653	1,368,421
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	30,710	22,835	4,892	7,875
電話加入権	-	-	-	1,363	-	-	1,363
無形固定資産計	-	-	-	32,074	22,835	4,892	9,239
長期前払費用	12,243	8,596	8,486	12,353	1,678	4,812	10,675 (4,133)

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少

額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用の()内は内書きで、一年以内に償却予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の前払費

用を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,020	4,400	-	1,020	4,400
賞与引当金	72,000	66,000	72,000	-	66,000
プログラム保証引当金	787	1,071	787	-	1,071
受注損失引当金	4,998	5,042	1,470	3,528	5,042

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,742
預金	
当座預金	136
普通預金	958,297
定期預金	100,000
小計	1,058,434
合計	1,067,177

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住商情報システム(株)	84,905
(株)大塚商会	83,183
ダイワボウ情報システム(株)	27,696
学校法人河合塾	16,330
(株)OSK	10,766
その他	34,138
合計	257,021

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
180,021	1,519,043	1,442,043	257,021	84.9	52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
システム仕入商品等	165
合計	165

仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発	18,904
合計	18,904

貯蔵品

品目	金額(千円)
乗車券	520
合計	520

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
フィットネス・コミュニケーションズ(株)	171,400
アイ・アンド・コム(株)	30,000
合計	201,400

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	313
(株)大塚商会	235
(株)豊和	48
合計	597

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	81,665
(株)三菱東京UFJ銀行	43,329
(株)京都銀行	16,560
合計	141,554

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	243,790
(株)三菱東京UFJ銀行	156,671
(株)京都銀行	27,920
合計	428,381

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）平成22年10月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年10月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）平成22年12月13日近畿財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）平成23年3月11日近畿財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）平成23年6月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年10月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月13日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月25日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和コンピューターの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大和コンピューターが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月26日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和コンピューターの平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大和コンピューターが平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月25日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューターの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月26日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューターの平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。